

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	外国語教育推進事業			事業番号	09-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	石渡 誠一	教育指導課	今井 仁吾	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	5	子どもの生きる力をはぐむまちをつくる	
		施策	9	きめ細やかな教育の推進	
予算事業名	外国語教育推進事業				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	昭和63年度 ~		終了年度	—
関連法令等	学習指導要領				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画			計画期間	平成22~30年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	新学習指導要領では、外国語教育が拡充され、小学校中学年に外国語活動、小学校高学年に外国語科が計画されています。それに伴いALTの活用促進が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	ALTを小中学校に配置することにより、国際理解教育を推進するとともに、特に実践的コミュニケーション能力の育成を中心として、小学校外国語科・外国語活動と中学校外国語科の充実を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校児童生徒				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手(ALT)を小中学校に配置し、実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。 平成32年度の次期学習指導要領の全面実施に向けて、小学校配置のALTによる指導の時間を増やし、小学校の外国語教育の更なる充実に取り組みます。 ALTにより放課後の英会話練習、外国語活動の研修を実施し、小学校教員の外国語指導力の向上を図ります。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ALTの配置(小学校)	3人配置 配置日数拡大	継続実施	6人配置 配置日数拡大	
目 標	【指標名】	年度			
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小学校3~6年生各学級における平均ALT授業数	5、6年生17回/年 (平成29年度)	3、4年生10回/年 5、6年生17回/年	3、4年生10回/年 5、6年生17回/年	3、4年生20回/年 5、6年生20回/年



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施 ●左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	株式会社インタラク関東南	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	ALTの配置(小学校)	事業実施			
実施した取組の内容	小学校の外国語及び外国語活動の授業、中学校の英語の授業にALTを配置しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
	小学校3～6年生各学級における平均ALT授業数	5、6年生17回/年 (平成29年度)	平成30年度 5、6年生17回/年 3、4年生10回/年	令和元年度	令和2年度

コスト	年度	平成30年度 実績			令和元年度 実績			令和2年度 実績						
	事業費合計 (a)	19,032	千円	0	千円	0	千円	0	千円					
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	19,032	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	○有 ●無			前回の改定時期								
		その他												
	人件費	正規職員	0.1	人	851	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.1	人	851	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		19,883	千円	0	千円	0	千円	0	千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義	小中学校児童生徒		単位		単位		単位				
			対象数	7,359		人								
		総事業費/対象数	2,702		円		円		円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	市内14校の小中学校に、概ね計画どおりALTを配置しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	小学校高学年の外国語活動の時間にALTを配置している、ALTを授業で活用する時数の割合が本市は34% (H30)であり、国の71.4% (H29)を下回っています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	小学校段階におけるALTとのコミュニケーションの経験により、中学校進学時に抵抗なく英語を「聞くこと」「話すこと」の学習に取り組むことができています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	プロポーザル方式による委託契約会社の選定及び契約後の委託契約会社や担当教員との協議等により、目的に沿った事業推進が図られています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	令和2年度全面実施の新学習指導要領では小学校外国語教育の早期化・教科化に向けた条件整備が必要となっています。特に小学校3、4年生の音声言語を中心とした外国語活動の目標の実現のためには、児童に外国語を使ってコミュニケーションを図る体験をさせることが必要です。また他国の文化についての知識や理解も求められることから、さらにALTを配置していく必要があります。
令和元年度の取組方針		新学習指導要領移行期間となる平成30年度から小学校3、4年生に「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動が新たに導入されました。ALTの配置日数を増やすなどの条件整備を行い、外国語教育の早期化・教科化に備えていく必要があります。		
所管部長による総評		新学習指導要領の全面実施に備え、小学校3、4年生段階から生きた英語に触れる機会を多く設けることは重要です。令和2年度のALTの配置日数の拡大に向け、外国語教育の充実や条件整備に努めることが必要と考えます。		